

中国の水汚染問題解決に向けた
流域ガバナンスの構築
—太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験—

大塚 健司 編

2009 年 3 月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

新領域研究センター 2008－IV－29

中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築
－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－

調査研究報告書
新領域研究センター 2008－IV－29
中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築
－太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験－

2009 年 3 月 30 日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

まえがき

本報告書は、アジア経済研究所において 2008 年度から 2 年計画で実施している「中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築—太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験」研究会の初年度の成果の一部である。

中国では社会経済発展に伴い流域規模での水汚染問題が拡大しており、その対策が喫緊の課題となっている。経済発展の著しい華東地域に位置する太湖流域においては、2007 年初夏に藍藻が大規模に発生し、飲用水源として利用できなくなったことは、国内外で改めて深刻な社会問題として注目を集めた。

一方、中国では水汚染対策をはじめとする環境政策の実効性がなかなかあがらないという現実に対して、情報公開や公衆参加をふまえた新たな政策モデルを模索する動きが見られる。たとえば江蘇省は、世界銀行の支援を得て、全国に先駆けて企業環境情報公開制度を導入するとともに、2006 年からはコミュニティ円卓会議の実験を行っている。

江蘇省はちょうど水汚染問題の深刻な太湖を抱えている。そこで、同省における新たな試みを太湖流域の水汚染問題解決につなげることができないだろうか。本研究会ではこのような問題意識のもと、太湖流域においてコミュニティ円卓会議の社会実験を行い、日本を始め先進諸国における経験や試みをふまえて、その効果や課題について検証を行い、中国で深刻化する水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築を探ることを目的としている。

「流域ガバナンス」という言葉は、ここ数年、日本国内において水問題に関する研究プロジェクトや研究論文においてしばしば使われるようになってきた。編者を中心とした研究グループでも、2008 年 2 月にアジア経済研究所から『流域ガバナンス—中国・日本の課題と国際協力の展望』（アジ研選書 9）を出版したばかりである。そこでは、流域ガバナンスをめぐる日中国際協力のあり方として、相互交流や相互学習による協働作業こそが重要であり、日本から中国への先進技術や成功経験を移転するという従来型の発想からの転換を提起した。本研究会の取り組みはその提言を実践に移そうという試みにほかならない。

本研究会では、国内の研究会委員・オブザーバーによる通常の研究会合に加えて、南京大学環境管理・政策研究センターの協力を得て、2008 年 6 月 21 日から 24 日にかけて、委員（本報告執筆者）全員による中国現地調査（南京、無錫）を実施し、同センターの研究グループと日中の水環境政策に関するワークショップを行うとともに、無錫市にて太湖流域の水汚染問題とその対策に関する現地視察と市環境保護局担当者からのヒアリングを実施した。

その後、アジア経済研究所と同センターの間でコミュニティ円卓会議の実施と検証

に関する海外共同研究を行ってきた。中国における政治、経済、社会状況を考えると、コミュニティ円卓会議のような、ある種民主主義の社会実験を行うには、たとえ前例がある地域であっても決して容易ではないが、同センターのノウハウの蓄積と努力の甲斐あって、12月3日に、宜興経済開発区において太湖に流入する一河川の水汚染問題をめぐって、同地域では初めてとなるコミュニティ円卓会議が実現した。その経過の一部については、同月17日～21日にアジア経済研究所が招へいした2名の同センターのメンバーが、19日にジェトロ本部にて開催された国際ワークショップにて報告を行った。

さらに、2009年1月8日には、同じ経済開発区において第1回コミュニティ円卓会議のレビュー会議が開かれ、そこでコミュニティ円卓会議の有効性や課題をめぐって参加者間で議論がなされた。以上、海外共同研究に関する一連の成果については、アジア経済研究所から *Building Effective Governance for Water Environment Conservation in China: A Social Experiment in Community Roundtable Meetings in the Tai Lake Basin, Joint Research Program Series No.153* として別途英文報告書にまとめられている。

また本研究会では、水環境問題をめぐる日本の経験と課題についても調査研究を行ってきた。2008年9月26日には委員全員で茨城県森林湖沼環境税に関するヒアリングを同県総務部税務課の協力を得て実施し、同年11月14日には一部メンバーが神奈川県水源環境税の実施状況に関するヒアリングを同県政策部土地水資源対策課の協力を得て実施した。また、南京大学環境管理・政策研究センターのメンバー2名が12月に来日した際には、日本の一部メンバーが同行して、日本の研究機関とNPOを訪問し交流を行った。同月18日には国立環境研究所、霞ヶ浦環境科学センターの訪問に加えて、アサザ基金の諏訪茂子氏の案内でプロジェクト現地サイトを見学し、さらに都内にて同基金の飯島博代表と交流を行った。また20日には多摩川エコミュージアム（せせらぎ館）を訪問して、全国水環境交流会代表理事の山道省三氏と交流を行った。

本研究会に関する一連の調査研究および交流活動では、日中の研究メンバーから多大な尽力をいただいたことはもちろんのこと、上記以外にも実に多くの方々から助言、支援、協力を賜った。ここでは一人ひとり名前を記すことはできないが、この場を借りて感謝の意を表したい。また、本報告書の内容についてご批判、ご教示をいただくとともに、本研究課題について引き続き、ご支援、ご協力いただければ幸いである。

2009年3月

編者

目次

第1章 太湖流域の水汚染問題の現状

水落 元之

第2章 中国の水環境保全とガバナンス —太湖流域の事例を中心に—

大塚 健司

第3章 日本における環境保護・再生と住民参加 —河川をめぐる事例を中心として—

礒野 弥生

第4章 日本における森林・水源環境税の経験と課題 —流域ガバナンスと費用負担の視点から—

藤田 香

付録

執筆者一覧（執筆順）

水落 元之 国立環境研究所アジア自然共生研究グループ主任研究員

大塚 健司 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター副主任研究員

礪野 弥生 東京経済大学現代法学部教授

藤田 香 桃山学院大学経済学部教授